

基本情報

提出日	令和 年 月 日
事業者名	
代表者職氏名	
住所	
補助事業名	
交付決定日	令和 年 月 日
交付決定番号	感第 号
補助金確定額(精算額)	円

担当者名	
電話番号	
電子メールアドレス	

確定通知日(ある場合のみ)	令和 年 月 日
確定通知番号(ある場合のみ)	感第 号

※実績報告時に実績減(減額)した場合のみ、確定通知書を発行しています。

※ 仕入控除税額(返還額)がない場合は、上欄及び【仕入控除税額(返還額)がない場合】の箇所を記載し、別記様式を作成して提出ください。

仕入控除税額(返還額)が生じる場合は、上欄及び【仕入控除税額(返還額)がある場合】に根拠を記載し、別記様式を作成のうえ、添付書類と一緒に提出してください。

【仕入控除税額(返還額)がない場合】

※①～⑤のうち該当するものをプルダウンで「○」を選択してください(①、③の場合、網掛け部分も記載してください)

<input type="checkbox"/> ① 消費税の申告義務がない	基準期間における課税売上高(税抜)	円
<input type="checkbox"/> ② 簡易課税方式により申告している	※課税売上高が1,000万円以下の場合、消費税の申告義務なし。	
<input type="checkbox"/> ③ 公益法人等であって、特定収入割合が5%を超えている (医療法人社団及び医療法人財団を除く)	特定収入割合	%
<input type="checkbox"/> ④ 補助対象経費にかかる消費税を、個別対応方式において、「非課税売上のみ」に要するものとして申告している		
<input type="checkbox"/> ⑤ 補助対象経費が人件費等の非課税仕入となっている		

【仕入控除税額(返還額)がある場合】

※網掛け部分を記載してください(①～③は、該当するものにプルダウンで「○」を選択してください)

(課税売上割合)

課税資産の譲渡等の対価の額	円	… a
資産の譲渡等の対価の額	円	… b
課税売上割合 a/b =		… c

※自動で計算されますが、税額控除の計算で端数処理している場合には、端数処理した金額を直接入力してください

(注: 申告書に記載された%をそのまま入力するわけではありません)

①課税売上割合が95%以上かつ課税売上高が5億円以下の法人等の場合

(仕入控除税額(返還額)) 補助金確定額(精算額) × 10 / 110 =

②一括比例配分方式により消費税の申告を行っている場合

■補助金対象経費の内訳(補助金確定額ではなく補助金により購入等をした経費の内訳です)

対象経費の内訳	課税仕入額 (10%)	非課税・ 不課税仕入額	合計
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
合計	0	0	0

d e f

(仕入控除税額(返還額)) (補助金確定額(精算額) × 10 / 110 × c × (d/f))

③個別対応方式により消費税の申告を行っている場合

■補助金対象経費の内訳(補助金確定額ではなく補助金により購入等をした経費の内訳です)

対象経費の内訳	課税仕入額(10%分)			非課税・ 不課税仕入額	合計
	課税売上 対応分	共通対応分	非課税売上 対応分		
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	0	0	0	0	0

g h i j k

(仕入控除税額(返還額)) (補助金確定額(精算額) × 10 / 110 × (g/k)) + (補助金確定額(精算額) × 10 / 110 × c × (h/k))